

再 評 価 書

事業名	下水道事業(汚水)	事業区分	北勢沿岸流域下水道 (南部処理区)関連 四日市市公共下水道事業	室 名	四日市市 上下水道局経営企画課
事業概要	工 期 (下段:前回)	H元年度～H58年度	全体事業費	約 19,000 百万円(負担率:国 0.5:市 0.5)	
		H元年度～H27年度	(下段:前回)	約 22,000 百万円(負担率:国 0.5:市 0.5)	

事 業 目 的 及 び 内 容

1 生活排水処理アクションプログラムにおける下水道の位置付け

1 - 1 各整備手法別人口内訳

整備手法		計画人口(人)	割合(%)
集合 処理	下 水 道	285,176	95.0
	流域関連(公共+特環)	142,335	47.4
	単独公共下水道	140,367	46.7
	単独特環下水道	2,474	0.8
	農業集落排水	7,879	2.6
	漁業集落排水	0	0.0
	コミュニティプラント等	3,761	1.3
	集 合 処 理 合 計	296,816	98.9
個 別 処 理	市町村整備推進事業	0	0.0
	合併浄化槽	3,453	1.1
	個 別 処 理 合 計	3,453	1.1
生 活 排 水 処 理 合 計		300,269	100

1 - 2 各事業区域区分の考え方

四日市市の公共下水道は、市域北部を流域関連(北部処理区)、南部を流域関連(南部処理区)、これらに挟まれた区域を単独公共下水道として整備することとしている。

生活排水処理アクションプログラムにて集合処理方式が有利と判定された区域の内、市中心部である市街化区域及びその周辺部については、下水道事業としている。

周辺農村部では、家屋の集まっている集落13箇所(8箇所が完了、2箇所が事業実施中)において、規模・地域性を考慮し、農業集落排水事業で整備することとしている。

すでに整備完了したコミュニティプラントが、2箇所ある。

その他の区域については、合併処理浄化槽によることとしている。

2 下水道事業計画

2 - 1 事業目的

三重県の流域下水道整備と整合を図り、公共用水域の水質保全と生活環境の改善に資するものである。

2 - 2 全体計画

計画区域面積 : 725.3 ha

計画処理人口 : 22,400 人

計画汚水量 : 13,157m³/日最大

事業主体の再評価結果

1 再評価を行った理由

流域下水道事業の再評価実施にあわせて再評価を行う。

2 事業の進捗状況と今後の見込み

2 - 1 事業の進捗状況

本事業は、平成元年度から事業着手し、全体計画面積725.3haに対し平成17年度末の整備面積は263.6ha（整備率36.34%）となっている。

今後は、単独公共下水道区域、流域関連（北部処理区）と共に、アクションプログラムを基準として、事業効率に配慮しながら鋭意事業の進捗を図り、市街化区域については平成39年度に、その他の計画区域については平成58年度に整備完了予定である。

2 - 2 事業費の推移

平成元年度から平成17年度の投資額：約10,762百万円

平成9年度まで：約	4,959百万円	平成14年度	：約	618百万円	
平成10年度	：約	730百万円	平成15年度	：約	589百万円
平成11年度	：約	974百万円	平成16年度	：約	560百万円
平成12年度	：約	716百万円	平成17年度	：約	999百万円
平成13年度	：約	617百万円	合計	：約	10,762百万円

3 事業を巡る社会経済状況等の変化

3 - 1 全体計画

上位計画である「北勢沿岸流域下水道（南部処理区）」との整合を図り、平成17年度に四日市市生活排水処理アクションプログラムの策定見直しを行っている。

3 - 2 周辺環境の変化

平成8年1月より一部供用開始され、接続率の向上に伴い、周囲の環境がよくなってきている。

3 - 3 財政状況の変化

近年の厳しい財政状況から、建設費及び維持管理費のさらなるコスト縮減、効率的な事業執行を進めることが求められている。

3 - 4 市町村合併

四日市市は、平成17年2月7日に旧四日市市と旧楠町が合併し、新四日市市が発足した。

下水道事業については、旧四日市市、旧楠町とも下水道事業を行っており、合併後も旧市町の事業計画を基に下水道整備の推進を行っていく。

北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の流域関連公共下水道は、旧四日市市南部、旧楠町の2区域で、北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の事業と整合を図り、流域関連公共下水道事業を行っている。

4 事業採択時の費用対効果分析の要因の変化、地元意向の変化等

4 1 費用対効果分析

本事業は、平成元年度から事業を進めてきたが、平成10年度の再評価時点では費用効果分析を行わず、今回初めて費用効果分析を行った。

・費用対効果分析

$$C（費用）= 32,345百万円、B（便益）= 47,276百万円、B / C = 1.46$$

4 2 地元の意向

事業の進捗に伴い公共用水域の水質保全及び生活環境の改善が進み、地元からはより一層の下水道整備の要望が高まっている。

平成17年度に実施した市民アンケートでは、回答者の60.6%が汚水処理整備の推進について期待している。

特に、楠地区においては、合併に伴う事業進捗の促進が期待されている。

コスト縮減の可能性や代替案立案の可能性

5 1 コスト縮減

工事の実施にあたっては以下のようなコスト縮減の取り組みを行ってきた。今後も「三重県公共工事コスト縮減に関する第3次行動計画」に基づき、更なるコスト縮減に努めたい。

(具体的事例) 管渠の最小管径の見直し

マンホール間距離を見直しマンホール数を減らした、
再生材の使用、
最小土被りの見直し、
管基礎の見直し、
発注規模の見直しを行った。

5 2 代替案

本処理区の下水道計画区域については、「三重県生活排水処理アクションプログラム」において、下水道以外の生活排水処理手法である農業集落排水等の集合処理手法や合併浄化槽等の個別処理手法に対して、経済比較や地域の地形条件、集落の形成状況、人口の集中状況、社会情勢等を考慮したうえで選定を行っている。

また、本事業は流域下水道事業と一体的に事業を進めており、供用開始後約10年を経過し、現状での代替案は現実性が無く、現計画を推進する方が妥当であると判断している。

再 評 価 の 経 緯

本事業は、平成元年度から事業を進めており、平成10年に初回の再評価を行った。今回、2回目の再評価を行うものである。

事 業 主 体 の 対 応 方 針

三重県公共事業再評価実施要綱第3条の視点を踏まえて再評価を行った結果、同要綱第5条第1項に該当すると判断されるため、当事業を継続したいと考えている。